

# 平成19年3月期 中間決算説明資料



平成18年11月20日  
◎ 常磐開発株式会社

## 平成19年3月期の中間期の総括

### 当中間期の業績

当社グループは、新たに策定した中期経営計画（今年度から平成20年度まで）の初年度にあたり、当社及びグループ5社間の結束力を強め、シナジー効果を発揮すること、また、顧客に対するB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを具体化し、実践すること等の方針展開に努め、利益の創出のために全役職員一丸となって職務遂行して参りました。

この結果、

受注高：前連結会計年度末に取得した新規連結子会社（株）茨城サービスエンジニアリングの影響もあり、76億6百万円（前年同期比45.6%増）

売上高：受注高の増加により、47億89百万円（同9.9%増）

繰越高：上記と同様により、77億77百万円（同43.6%増）

また、利益については、建設事業の売上高が第4四半期に集中するため、

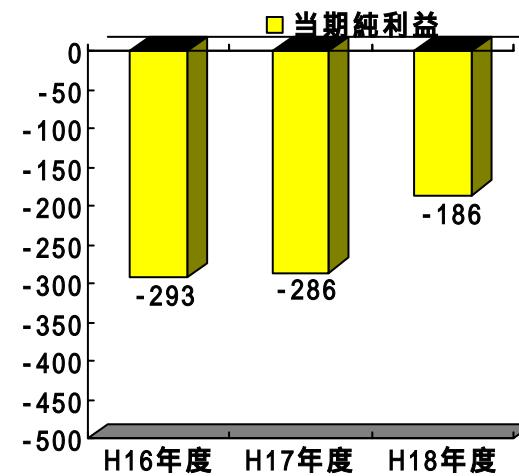
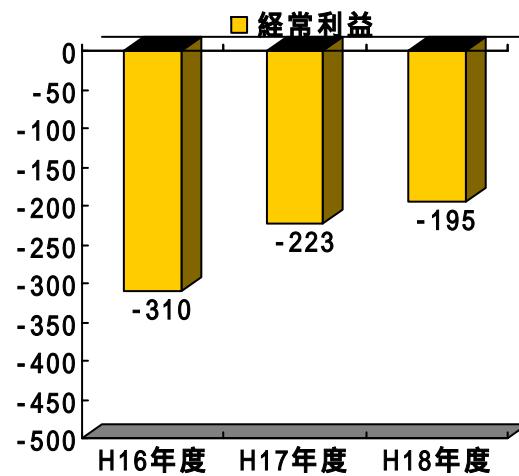
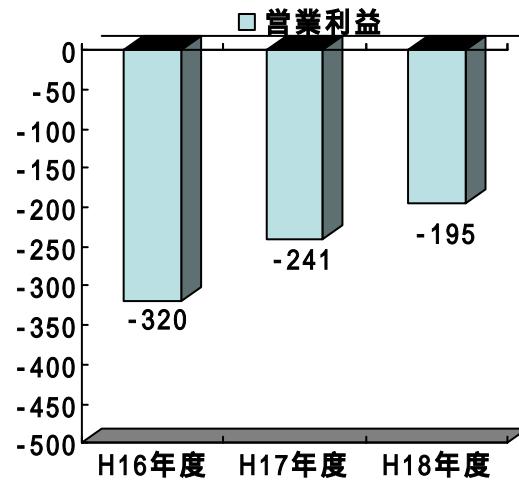
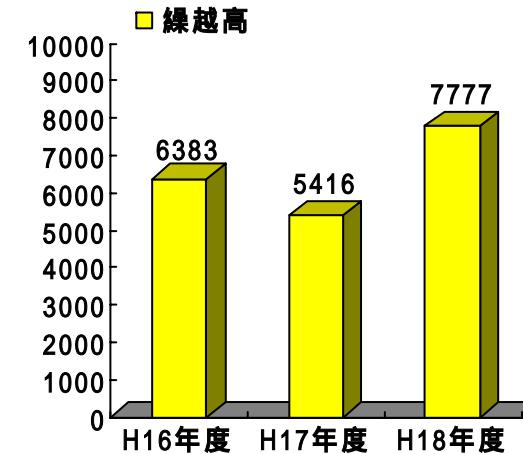
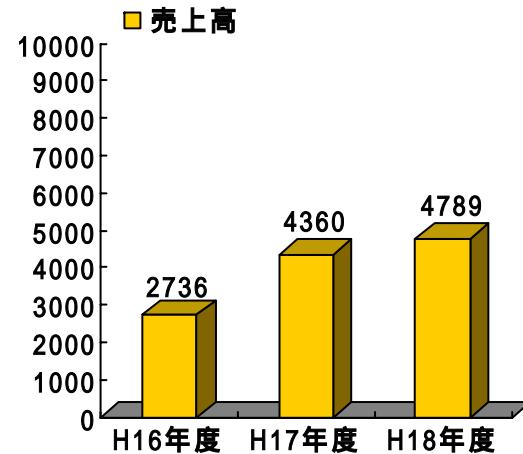
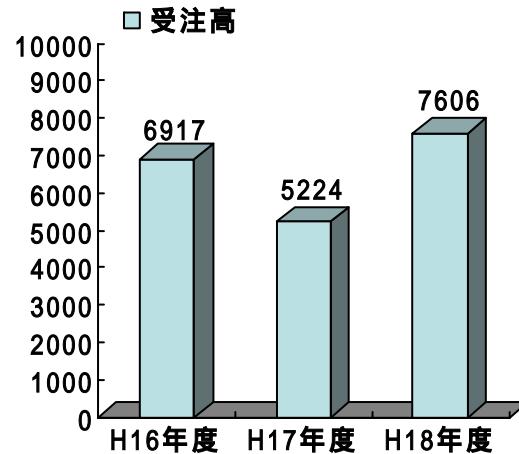
営業損失：売上高の増加により、1億95百万円（前年同期2億41百万円）

経常損失：上記と同様により、1億95百万円（同2億23百万円）

当期純損失：上記と同様により、1億86百万円（同2億86百万円）

## 平成19年3月期の中間期の総括

### 当期の連結業績(単位:百万円)



## 平成19年3月期 連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)	
<b>受注高</b>	<b>7,606</b>	<b>5,224</b>	<b>2,381</b>	<b>(45.6%)</b>
建設事業	6,408	3,854	2,553	(66.2%)
環境事業	777	738	38	(5.3%)
不動産事業	41	374	332	( 88.8%)
その他事業	378	256	122	(47.9%)
<b>繰越高</b>	<b>7,777</b>	<b>5,416</b>	<b>2,360</b>	<b>(43.6%)</b>
建設事業	7,223	4,900	2,322	(47.4%)
環境事業	554	516	38	(7.4%)
不動産事業	-	-	-	( - %)
その他事業	-	-	-	( - %)

当期受注高の建設事業内訳:建築3,978百万円、土木2,429百万円

当期繰越高の建設事業内訳:建築4,659百万円、土木2,563百万円

# 平成19年3月期 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期	増減	(率)
売上高	4,789	4,360	429	(9.9%)
完成工事高	3,888	3,238	650	(20.1%)
環境事業売上高	480	490	10	( 2.1%)
その他売上高	420	631	210	( 33.3%)
売上総利益	421	379	42	(11.2%)
完成工事総利益	317	309	8	(2.7%)
環境事業売上総利益	38	40	2	( 5.1%)
その他売上総利益	65	29	36	(121.7%)
販売費及び一般管理費	617	620	2	( 0.4%)
営業利益	195	241	45	( - %)
営業外損益	0	17	17	( 99.5%)
経常利益	195	223	27	( - %)
特別損益	16	54	70	( - %)
当期純利益	186	286	100	( - %)

## 平成19年3月期 中間連結売上高セグメント別内訳

(単位:百万円)

	当中間期 (売上高全体比)	前中間期 (売上高全体比)	増減(率)
<b>建設事業</b>	3,888 (81.2%)	3,238 (74.3%)	650 (20.1%)
建築	2,919 (75.1%)	2,440 (75.4%)	479 (19.6%)
土木	968 (24.9%)	798 (25.6%)	170 (21.4%)
<b>環境事業</b>	480 (10.0%)	490 (11.2%)	10 (-2.1%)
<b>不動産事業</b>	41 (0.9%)	374 (8.6%)	332 (88.8%)
<b>その他事業</b>	378 (7.9%)	256 (5.9%)	122 (47.9%)
<b>売上高合計</b>	<b>4,789 (100%)</b>	<b>4,360 (100%)</b>	<b>429 (9.9%)</b>

建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

# 平成19年3月期 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)	
売上高	3,047	3,722	675	( 18.1%)
完成工事高	2,545	2,858	312	( 10.9%)
環境事業売上高	482	492	9	( 2.0%)
その他売上高	18	372	353	( 94.9%)
売上総利益	226	249	23	( 9.5%)
完成工事総利益	188	209	21	( 10.1%)
環境事業売上総利益	37	40	3	( 7.7%)
その他売上総利益	0	0	0	( 150.4%)
販売費及び一般管理費	359	414	54	( 13.2%)
営業利益	133	164	30	( - %)
営業外損益	2	9	12	( - %)
経常利益	130	173	43	( - %)
特別損益	13	22	36	( - %)
当期純利益	112	201	89	( - %)

## 平成19年3月期 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)
<b>流動資産</b>	6,972	5,699	1,273 (22.3%)
<b>固定資産</b>	3,826	3,816	9 (0.2%)
<b>総資産</b>	10,799	9,516	1,282 (13.5%)
<b>流動負債</b>	7,488	5,953	1,534 (25.8%)
<b>固定負債</b>	1,114	1,263	149 (-11.8%)
<b>負債計</b>	8,602	7,217	1,385 (19.2%)
<b>少数株主持分</b>	-	-	- (-%)
<b>純資産</b>	2,196	2,299	102 (-4.5%)

(株)茨城サービスエンジニアリングを平成18年2月末日付で当社が株式を追加取得して子会社したため、資産等が増加しております。

平成19年3月期 中間貸借対照表（単体）

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)
流動資産	5,079	4,937	142 (2.9%)
固定資産	3,230	3,409	178 (-5.2%)
総資産	8,310	8,347	36 (0.4%)
流動負債	5,579	5,366	212 (4.0%)
固定負債	866	1,000	134 (-13.4%)
負債計	6,446	6,367	78 (1.2%)
純資産	1,864	1,979	115 (-5.8%)

流動資産: 主に繰越工事の増加により未成工事支出金が増加したため

固定資産: 主に時価評価による投資有価証券と事業用土地の減損損失により  
減少したため

流動負債: 主に繰越工事の増加により未成工事受入金が増加したため

固定負債: 主に長期借入金の返済により減少したため

## 平成19年3月期 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	364	581	945 ( - %)
投資キャッシュ・フロー	18	84	65 ( - %)
財務キャッシュ・フロー	312	593	280 ( - %)
現金及び現金同等物 の当期末残高	753	1431	677 ( 47.3%)

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

繰越工事の増加による未完工事支出金の増加が主な要因

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額の減少が主な要因

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金純減少額1億8百万円、長期借入金の返済による支出1億65百万円が主な要因

# 当社グループの経営戦略・新中期経営計画

## 経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ今年度から平成20年度までの3ヵ年に亘る中期経営計画を推進していきたいと考えております。

## 新中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)の骨子

- (1)当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。
- (2)建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一歩を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。
- (3)顧客を向いてB(ビフォア)・P(プロセス)・A(アフター)サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。
- (4)不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会(顧客)に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

## 平成19年3月期の通期の見通し

---

### 見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、企業業績を背景とした民間設備投資に期待がもたれます。引き続き公共建設投資は減少が続き、入札制度の見直しも行われるなど、全体的に供給過剰状態の中で淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境を覚悟せざるを得ないと予測されます。

### 当社グループの取り組みと対処すべき課題

引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。これは、新中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、新鮮な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えています。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ

## 平成19年3月期 通期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減(率)
売上高	14,000	11,984	2,015 (16.8%)
営業利益	200	158	41 (25.8%)
経常利益	190	186	3 (2.1%)
当期純利益	90	60	29 (49.9%)

平成18年5月24日に発表した(平成18年3月期決算短信)予想と変更ありません。

## 平成19年3月期 通期 単体業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減(率)	
売上高	10,000	9,854	145	(1.5%)
営業利益	140	128	11	(8.8%)
経常利益	120	95	24	(25.8%)
当期純利益	50	46	3	(6.7%)
1株当たりの配当金	5円	5円	0円	(0%)

平成18年5月24日に発表した(平成18年3月期決算短信)予想と変更ありません。

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

---

21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の  
機能を兼ね備えた総合建設業をめざす



福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1  
TEL: 0246-72-1111 (代表)  
<http://www.jobankaihatsu.co.jp>